岩手県総合計画審議会　第３回「人口」検討部会発言記録

日時：平成 25 年６月 17 日（月）13：30～15：30
場所：県庁　８階　８－Ｅ会議室

■出席者

別紙出席者名簿のとおり（「人口」検討部会委員９人）
なお、報道関係の傍聴者は１社（岩手日日新聞）

■配付資料

別添のとおり

■説明

(1) 先進地視察の概要報告

平成 25 年２月 28 日（木）に行われた「長野県下伊那郡下條村視察会」の概要について、視察会に参加した浅沼座長から、資料１－１～３により概要を説明した後、質疑応答を行った。

●髙橋委員

・　積雪はどれくらいある地域か。

●浅沼座長

・　山あいであるが雪はほとんど降らない。例年であれば、ゴルフ場が通年で営業できるとのこと。岩手とは違うところである。

●髙橋委員

・　人口分布はどのようになっているか。一つのエリアに集中しているのか、それともいくつかに分かれているのか。

●浅沼座長

・　山の周りは牧場となっていて、小山状になっている一番上の部分の何か所かが集落になっている。見た限りでは、役場から５分くらいのエリアのなかにほとんどの機能がまとまっていた。

●工藤委員

・　街という感じではなく、住宅は点在しているが、広域に点在しているというわけでもない。

●髙橋委員

・　飯田市との交通アクセスはどうか。

●浅沼座長

・　国道一本しかない。電車は役場から大分離れた場所に通っている。自家用車がないと暮らしていくことはできないと思われる。

●工藤委員

・　バスの利用は結構あると伺った。

●髙橋委員

・　組合を作ってマイクロバスを運行するなど、地域内交通の仕組みはあるか。

●事務局

・　村内は、おそらく自家用車での対応になると考えられる。

●髙橋委員

・　買い物はどこでしているか。

●工藤委員

・　飯田市に行っている。

●菊田委員

・　下條村と飯田市は、盛岡市と花巻市くらいの距離間で捉えられると思うが、その距離を毎日通勤してもよいと思うということは、住宅が安いということ以外に、地域自体に住民を引き付ける魅力があるように思われる。

●工藤委員

・　飯田市の住宅は、盛岡市と比べて高いわけではないが、飯田市の若い方は「街中は高くて住むことができず、周辺に住まざるを得ない」という感覚のようだ。

●鹿野委員

・　人口は増加していないが、子どもの数は増えているということで、どのような因果関係になっているのか。

●工藤委員

・　高齢者が亡くなる数と同じくらい、子どもが生まれている。

●浅沼座長

・　下條村出身の若者も戻ってきているし、ゆかりはないが住宅が安いと聞きつけて移住してきた若者もいる。
・　人口がそんなに増えているという印象はないが、住宅と学校も近く、子育てがしやすく子ども達がたくさんいるというイメージ。

・　村を出ていくか残るかという選択となった場合に、金銭的な面というのはやはり重要。公営住宅の家賃は安いし、家を建てもらうよう安く分譲した土地も完売しているので、長く住んでもらえるようにうまく誘導していると思う。

●鹿野委員

・　車で 40 分の通勤はそんなに遠いとは思わないが、それでも飯田市内より下條村での居住を選ぶというのは、便利さより別の何かを求めているということがあるのではないか。

●浅沼座長

・　その魅力が何かということを考えているが、子ども達が楽しそうであった。

●工藤委員

・　赤ちゃんを連れたお母さん達が「いきいきらんど下條」に結構集まっていた。同じくらいの年の子ども達を持った母親の触れ合い、コミュニケーションの場ともなっているのではないか。

●浅沼座長

・　外から来た方と元々の住民の間で、「新住民」、「旧住民」という隔たりがあるようには感じなかった。外から来た人も語り合える雰囲気があり、また話し合える場も用意されていた。
・　気候が暖かく、のんびりしているところもあるのは、岩手とは違うところかもしれない。
・　隣接する飯田市は、人口 10 万人規模とは思えないような活気があった。

●工藤委員

・　飯田市は、人口に比較して居酒屋の件数が多いとのことで、若くして店を経営している方も多いようだ。

●髙橋委員

・　飯田市の周辺は、衛星的な町村が多いのではないか。

●浅沼座長

・　天竜川上流の高台にあり、それほど移動に便利とも思えないが、広域ということで考えた場合、交域圏の中心として飯田市に人が集まってきているとは思う。
・　飯田市は精密機械工業が盛んで、外国のビジネスパーソンの姿を見かけた。飯田市自身の産業もある。

●菊田委員

・　下條村の村営住宅では、「村の行事に参加する」という入居条件があったが、そのことが目的を持って村に住むという気持ちを高めて、移住に結びつける効果を生んでいるのかもしれない。

●浅沼座長

・　行事や消防団についても参加することをしっかりと条件としている。30 代でも消防団に入っている。みんなで地域の行事などに参加して協働しようという土地柄があると思う。

●工藤委員

・　村では、誘致した企業の社員を単身赴任で村に住ませるとか、税金が村に払われるようなことも行っていた。

(2) 県民意識調査の結果報告

事務局から、「平成 25 年県の施策に関する県民意識調査結果の概要」について、資料２により説明した後、質疑応答を行った。

●鹿野委員

・　社会増減の主な要因として何を挙げているのか。例えば、転勤とか進学とか。あと想定されるものとして、この地域が住み難いなど。県民意識調査結果で第１位となった「医療・福祉・教育等が充実した」とこれらの要因がリンクするのか、というのが正直な感想である。これをどのように捉えればいいのか。

●事務局

・　今回の調査は、県内に居住する 20 歳以上の方の中から無作為に抽出し実施しており、実際に転出された方を対象にしたものではないため、転出の理由を直接聞いているものではないことをご理解いただきたい。

●浅沼座長

・　この結果を見せてもらって、当たり前のことだなと感じた。医療、福祉、教育を網羅しているので、これが１番になるのは当たり前のことだと思う。もっと、中味の方を詳しくみなければならない。

・　基本的には、仕事をする場所があるかどうかということにみんな強い関心を持っている。「大卒求職者のニーズに応じた魅力ある雇用の場の拡大」が 20 代や子どもがその年齢になる 40 代、50 代で上位にくるのは当然で、当たり前の結果が出ていると思う。

●工藤委員

・　会社に属していると、外に出ざるをえないこともある。安定的に地元に定住するということを考えると、20 代の回答がもっともなことだと思う。

●森奥委員

・　県民意識調査結果の２頁のところで、既に数多くの県外企業誘致が進んでいる県央、県南地域が県外企業の誘致を２番目に掲げ、逆に県外企業誘致が進んでいない沿岸、県北地域が地場企業の雇用を２番目に掲げているが、この結果は意外であった。本来であればこれは逆のよう

な気がする。県央、県南地域は、何故さらなる県外企業誘致を求めているのか。沿岸、県北地域は県外企業誘致をあきらめてしまったのか、それとも県外企業よりも地元企業の方に魅力があるのか。このことについての分析はあるのか。

●事務局

・　調査対象者に理由まで聞いていないので、そこまでの分析はできていない。

●高橋委員

・　この調査は、ただ感想のようなことを聞いただけなので、あまりこれに囚われない方がいいのではないのかと思う。こういう考え方の人がいるのだなという捉え方でいいと思う。
・　社会減の対策であろうがなかろうが、「医療・福祉・教育」は重要なことなので、これがイコール社会減とは結びつかないと思う。
・　雇用に関しては、北上市は、これまで県外企業を誘致し続けてきたが、世界的な景気で大きな影響を受けることを考えると、業種の偏った県外企業の誘致は今後考えなければならない。県外企業を誘致するのであればバランスを考えなければならない。また、それと同じぐらいの力の入れ具合で、地場企業の育成をしていく必要がある。沿岸、県北地域で、「地場企業や農林水産業」が第２位となっているのは、県外からこないかもしれないという意識が働いているかもしれないが、私はどちらかというと、地場企業、農林水産業振興をしっかりとやっていくことで地域の活力が出てくると思う。

●浅沼座長

・　私もこのような調査を実施することがあるが、調査だけでなく、現場に足を運んで、現場を見ないとわかってこない。これをもっと深めていくためには、実際に現地を歩いてみる必要がある。この調査は一つの参考ということでよいと思う。

(3) これまでの議論の概要説明

事務局から、これまでの議論の概要について資料３－１、２により説明した。質疑応答はなかった。

(4) 意見交換

●森奥委員

・　地域の活性化イコール地場産業の活性化というか、地場産業がその地域の特性を生かし、強みを持つための育成があってこそ雇用が生まれると思う。
・　平成 25 年３月に県内の高校の卒業者のうち、内定者は 3,356 人。そのうち県内就職者は 2,123 人で、1,233 人が県外へ流出している。
・　今年も久慈管内の内定率が岩手県内で最も低く 44%だった。次に低いのが、宮古の 52%、二戸の 56%。久慈は、例年、最下位が続いている。せっかく育てた高校生が、県外へ出て行ってしまうことは大きな損失である。

・　流出に歯止めをかけるため、久慈市では独自の雇用奨励金制度を設けている。高校生が就職を決める時期は夏休み頃だが、その時点で地元から求人票が出されていないために、地元で働きたくても圏域外・県外の企業を選ばざるを得ないことが多い。そこで、企業に早めに求人票を出させ、高校生に地元を選択してもらうため、早期に内定を出した企業に対して、一人当たり 15 万円を助成している。
・　ただ、地元の企業にしてみると、来年の３月に自分の会社がどういう状況になっているか分からないため、半年も前に求人票を提出しても良いかと考えてしまう。
・　こうした状況を打開するためにも、地元企業を育成・フォローアップしていくことが必要である。その一番の手段は、人材育成だと思う。地元に残った人を育成することにより企業に力がつけば、業績が上がり、雇用も生まれる。
・　沿岸・県北地域への県外企業の誘致は、インフラの面などから難しいと思う。そのため、外からの誘致を待つのではなく、自分たちにできることを見つめ直し、産学官民が問題を共有し協力して地元の強みを生かして、地元を育成し、地元に雇用を生み出すことが必要である。
・　そういう意味においても、県北・沿岸地域に対し、より一層のフォローアップをお願いしたい。

●髙橋委員

・　そのとおりだと思う。それに加えて、地元で起業する者の支援も行うべきである。
・　最近、北上市でも、起業支援を行っている。地域のコミュニティビジネスや６次産業、ＩＴ分野等の起業を支援することにより、地元を出ていった大学生や卒業者、首都圏に就職した人が、地元に帰ってチャレンジするケースが出てきている。
・　岩手県民は慎重であるため、起業するマインドが若干低いと言われていた。そこで、小中学生の頃から、マインドづくりを行うことも必要ではないかと思う。

●浅沼座長

・　起業支援はいろいろ行われていると思うが、実際に起業する人は少ないと思う。

●鹿野委員

・　昨年、岩手を含む被災地全体で 600 人の雇用を目指すという事業を内閣府が実施した。この事業により、被災県で 600 人弱の若手起業家が仕事をし始めたが、これにより起業した人と既存事業者とのつなぎのフォローが少なく、起業させるところまでで支援が終了している。
・　内閣府は別の形での起業家支援を考えているようだが、昨年、起業家育成にＮＰＯが関わったことは有意義だったと考えており、引き続き関わっていきたいと思っている。
・　先ほどお聞きした県民意識調査の結果に関しては、沿岸・被災地域の反応はどうだったかということについて聞きたかったし、できれば産業分野別にも聞きたかった。
・　被災地域においては、復興がまちづくりになっていくため、この先、十年、十五年後の未来をどう見据えるかが大切である。起業した人たちが地域の経済力となるように、官民学が一体になって、そうした人たちを受け入れて育てていく必要があると思う。

●髙橋委員

・　北上市では、起業しようとしている人に起業資金を用意したうえで、4～5 人のアドバイザーが支援をして、うまくいきそうであれば、次の資金も用意するという方法を採っている。さらに販路開拓の支援も行い、軌道に乗るまでアドバイザーが支援を継続している。
・　ソーシャルビジネスとしてのＮＰＯは進んでいる。ＮＰＯと企業グループ、行政が一体となって環境づくりができれば、うまくいくのではないかと思う。

●工藤委員

・　経産省ではデジタルコンテンツ産業に力を入れており、今年から、当該分野の起業を促す目的で実践的な教育を行う場を設ける事業を行っている。
・　当社でも、当該事業により 3 人を受け入れており、1 年間の勉強期間の後は、自分たちで起業するか、起業できない場合でもそのまま継続雇用になる。起業したい者に対しては、こうした事業などの情報を流すことも必要であると思う。
・　ただ、当社で受け入れますと手を上げたものの、採用する人を探すのは大変だった。採用した 3 人のうち 2 人は県外から来た人で、一人はウェブコンテンツをやるために秋田から来ており、もう一人は岩手に帰ってきて、週末農業をしながら自分で何かやりたいと考えている。
・　起業するのは簡単だが、継続することは難しい。支援も大切だが、起業した人が、やらなければならないことを自覚したり、自分でアンテナを立てたりすることが重要で、それがなければ継続していくことは難しい。また、心の持ちようは、食べていけることを目指すのか、あるいは雇用を生むような企業に育てるのかによっても変わってくると思う。

●鹿野委員

・　ＮＰＯは誤解されている部分があり、寄附や助成を募らないと活動できないとか、ボランティアだから無償でやっているというイメージを崩さなければならない。ＮＰＯが継続的に活動していくためには、事業を起こすことも必要だと思う。
・　戻ってきても大丈夫だと自信を持っている人とか、博打してみようかなと思う人が、自分でやってしまうという例も結構あるので、チャレンジができる環境を整えることを考えることも必要であると思う。岩手で何かにチャレンジできると思わせるようなバックアップがあったり、連携のネットワークができていたりすれば、チャレンジへのハードルが下がり、可能性が広がると思う。

●工藤委員

・　「ゆたかさ」にもつながるかもしれないが、先ほど紹介した週末農業の人は、農業プラスアルファの事業拡大を考えているが、平日はそれ以外の仕事をしている。平日の仕事は保険として考えているのかもしれない。
・　都会では、農業しながら他の仕事をすることは難しいが、そういう選択ができることは岩手の特色だと思う。今回雇用した人を見て、これは岩手に帰ってきやすい理由になるのではと感じた。

●早野委員

- 久慈の県内就職率が低いという話があったが、ずっと地元に縛り付けておくことは必ずしも良いことではないと思う。
- 地元の企業と高校生のマッチングは早い時期からできた方が良いと思う。地場の企業に就職しても一年でやめてしまっては意味がないので、インターンシップをより積極的に取り入れるなどして、きちんとマッチングされる状況をつくることがお互いのために良いと思う。
- 大学への進学などにより県外・市外に出ることもあるので、あまりに管外へ出さないことを突き詰めなくてもよいと思う。
- 地元にいてくださいというよりは、外で学んだ人の早期のＵターンを奨励する方が、外の世界の知識・感性を地元に還元できてよいと思う。

●森奥委員

- 県外でやりたいことがある人は絶対それをやるべきだと思う。しかし、地元に残り地元で働きたい、という人には何とか地元に就職させてあげなければならないと思う。
- 地元に残りたくてもやむなく県外を選ぶ理由の一つとして、誘致した企業が少ないとか、製造業や水産加工業といった限られた業種しかなく選択肢が少ない事もあると思う。
- 地元で働きたいという人に対して、働いてもらいたいという人の方がはるかに多いため、マッチングも必要であるが、学校教育の中で、地元を見直して、地元の良さをアピールすることも必要であると同時に、地元企業も率先して企業アピールなどを行い、地元企業の良さを知ってもらう努力も必要であると思う。

●米澤委員

- 選択肢が少ないというのもそうだが、情報発信も足りないと思う。
- 昨年の現地視察で花巻市の起業化支援センターをみたが、それまでそうしたすごい施設の存在は知らなかった。同じように情報が届いていない人たちも多いと思う。
- 自分の出身市町村だけでなく、県内全市町村の情報をまとめて得られる場がないと思う。農業をやりたければ沢内でできるとか、空家もたくさんあるとか、そういう情報を県内全体で共有できるような情報発信が必要だと思う。
- 震災だけでなく平泉や「あまちゃん」など、いろいろな意味で岩手県は注目されている。全国の目がこちらに向いている今が良いチャンスである。どんどん情報を発信して、もっと注目させる努力が必要である。色々な情報をまとめて発信できれば、選択肢が増えていくと思う。

●浅沼座長

- 北上市では、広域圏での取組はどのくらい機能しているか。情報は共有されているか。

●髙橋委員

- 雇用対策については、奥州市や花巻市と一緒に取り組んでいる。
- 外から来た企業の中には、2 交替や 3 交替といった勤務形態を採っている所もある。そうした企業の従業員の中には、朝5時に出勤して昼頃に帰るというような生活を送っているために、

普通の余暇時間が過ごせない人もいる。こうした状況についても、圏域内で情報共有しながら解決に向けて取り組んでいきたい。

・　社会減を止める努力が必要なことはもちろんだが、人口が減っても豊かな生活が送れるような街づくりやソフト対策についても、併せて検討する必要があると思う。北上市では、２、３年前から、人口が減ることを想定した街の構造などについて研究をしている。一自治体で社会減を止めることは困難な面もあるため、それぞれの自治体が、人口が減っても快適に過ごせる地域づくりを進めていかなければならないと思う。

●佐々木委員

・　先ほど説明いただいた県民意識調査の「医療・福祉・教育」という括りは大きすぎると思う。医療では、医師や救急医療の人材確保、福祉では介護職の人材確保や制度のはざまにある三障害などが問題となっているが、ほかにも不登校や刑務所を出所した方の社会復帰、低所得者の支援などの問題もあり、様々な問題に分かれている。

・　介護士や看護師はいくら募集しても求人がない状況であり、医療・介護に関する教育をどう行っていくかが大きな課題である。夜勤などで大変な中、返事することもできない人をお世話する意欲を持たせることは、すぐにできることではないので、長い目で取り組んでいかなければならないと思う。

・　福祉のＮＰＯでは、かなり苦しい状況で働いている人が多く、このままでは事業を継続できなくなる所がたくさん出てくるのではないかと危惧している。

・　被災地では、生活アドバイザーとして仮設住宅を廻っている人がたくさんいるので、そうした人を福祉や介護の仕事に誘導するような仕掛けがあった方が良いと思う。

・　現在、お年寄り等に施設から地域へ移行してもらうことが進められているが、家族等に介護する人がいなければこれは成り立たない。医療・福祉のまちづくりへの関心は高まってきているので、何らかの仕掛けが必要であると思う。

●菊田委員

・　飯田市と周辺町村の関係は魅力的だと思う。県内でも同じようなことができないかと思う。

・　行政の考え方がどこでも一緒である気がするので、岩手の特徴や歴史を踏まえたうえで、未来を見据えた計画を作ることが必要だと思う。

・　沿岸地域で様々な活動をしているが、クラブ活動が成り立っていない学校が結構ある。地域の子どもが少なくなっているので、このままでは地域そのものが消えてしまう。130 万人の県民がいるうちに、大きな政策を行っていく必要があると思う。

・　行政の職員は異動もあるし、様々な制限もあるので、行政のチェックは受けつつも、ＮＰＯや教育団体、福祉団体などが協働して、主体的に取組を進めていかなければならないと思う。

・　子どもを産み育てることができないことの原因としては、経済的な事情や、仕事をしていることによるさまざまな制限があることが挙げられると思うが、そうした原因を取り除くためには、現役のお母さんや働いているお母さんを雇っている企業、保育園や幼稚園の先生などの話をよく聞いて、施策の中に活かしていくことが大切だと思う。例えば、あるお母さんは、生活する中で子育てにかかる費用の割合を示す「子育て指数」みたいなものがあるといいと言って

いた。これを聞いて面白いなと思った。

- 子どもを増やそうとするのであれば、子どもが大学を卒業するまでの間、教育・子育てにかかる費用がゼロに近くなるくらいの補助をしていくようなことが必要ではないか。また、子どもがいる人を受け入れ、認める社会・職場を作っていくことも大切だと思う。
- 長野県の小谷村に住んでいる方から、小谷村では、30 代の世帯には年間 50 万円、12 歳以下の子どもがいる世帯には年間 100 万円を支給しているほか、子どもが生まれたときにも現金を支給しているという話を聞いた。ただ、子どもが生まれたときに助成するよりも、少ない額でも子育ての期間中ずっと助成し続ける方が良いと思う。
- 沿岸部の伝統文化や郷土芸能、生活文化などは消えようとしている。それらは何とか守っていかなければならない。昨年、沿岸部の市町村で大規模な文化活動を行ったが、予想以上の人が参加し、見に来てくれた。被災地においては特に、心と心のつながりが生まれる活動が大切だと改めて感じた。
- 東京の神田に、地域活動をしてポイントをためることを入居条件とする学生マンションがある。こうしたことにより、若い人が入ってくることを地域の方々は喜んでいるようだ。これと同じように、地域活動に参加してくれた若い人にポイントを差し上げて、ポイントがたまったら地域のモノをお送りするような取組を行って、地域の良さを引き出していけば、下條村のように移住してくる人が増えるかもしれない。

●浅沼座長

- 同じ岩手県といっても、県北・沿岸・内陸のそれぞれが特色や魅力を有しているので、それを政策に反映していくことが大切であると考えている。

●森奥委員

- 県民意識調査で、「地場企業や農林水産業の支援による雇用の拡大」を求める回答が上位であったことと関連するが、久慈市で 6 年間行われていた、「パッケージ事業」という国の事業が、今年で打ち切りになった。この事業は、主に人材育成支援による雇用増を目的に行う事業であったが、久慈管内の有効求人倍率が回復したことが打ち切りの理由である。ただ、求人倍率が改善されたのは復興関連による雇用増であり、地場企業の状況は変わっていない。そのため、県においてパッケージ事業に代わる支援を是非、行ってもらいたい。
- 同じく、調査で関心の高かった「医療・福祉・介護」のうちの「医療」に関してだが、県立久慈病院は、待ち時間が非常に長いので、改善をお願いしたい。また、県立久慈病院の産婦人科では帝王切開を施術出来ず、二戸の県立病院に回されてしまう。女性が安心して出産できるような環境を整えなければならないと思う。

●鹿野委員

- 現在、被災地支援のために何千人もの若者が岩手に来てくれているが、そうした人たちが岩手を離れたくないと思っても、仕事がないことが多い。そのため、地元の企業がインターンなどで受け入れを行うことが必要であると思う。岩手に残ってもらえるのであれば、沿岸に限らず内陸でも構わないと思う。これは早急に手を打つべきであると思う。

・　社会減を減らすのであれば、地域内での転職を進めることも考えるべきであると思う。転職を悪いことと捉えるのではなく、地域に残ることができる選択肢の一つであると認識すべきである。